

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日立造船株式会社（証券コード: 7004）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+
劣後ローン格付	BBB-

■格付事由

- ごみ焼却施設の EPC、保守・運営を主力とする総合重機メーカー。環境・プラント部門を中心に、機械部門、インフラ部門といった領域で事業を展開している。ごみ焼却施設では、国内トップクラスのポジションを確立しており、AOM（Afterservice, Operation, Maintenance）や長期運営受託といった継続的的事业が安定収益源になっている。
- 当面の業績は底堅く推移する見通し。連結子会社であるイノバ社で不採算となっていた案件の工事が完了し、大きな損失を計上するリスクは減じている。国内の環境・プラント部門では今後も一定の更新需要が見込まれることに加え、継続的的事业の安定した利益貢献も期待できる。新型コロナウイルス感染拡大の影響で機械部門の一部製品で需要への下押し圧力がかかるが、全社業績に与える影響は限定的とみられる。財務構成は改善の余地が残るが、財務健全性に配慮した経営がなされている。以上を勘案して、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3 期営業利益はイノバ社の業績改善などで 138 億円（前期比 88.8%増）となった。一方、機械部門とインフラ部門は、特定案件の採算悪化などで営業利益がともに赤字となり、収益源の多様化に向けては課題が残った。21/3 期営業利益の会社計画は 110 億円である。機械部門とインフラ部門で赤字解消を見込むが、環境・プラント部門は継続的的事业の売上減少などで減益の予想である。もともと、環境・プラント部門は継続的に受注が確保されており、受注残高の水準も高い。新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部案件に商談や工事の遅れが発生する可能性はあるが、中期的には底堅い業績推移が見込まれる。
- 20/3 期末の自己資本比率は 31.3%（劣後ローン考慮後）と 19/3 期末の 30.2%（同左）から改善した。売上債権の回収に伴い総資産が減少した。堅実な財務運営姿勢を踏まえれば、今後も財務構成が大きく悪化する懸念は小さいとみられる。なお、米国シールド掘進機に係る損害賠償請求訴訟は納入先との間で和解が成立し、20/3 期に海外事業関連損失を計上した。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：日立造船株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 14 日	2024 年 9 月 13 日	0.570%	BBB+
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 21 日	2025 年 9 月 19 日	0.590%	BBB+
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50 億円	2018 年 9 月 21 日	2021 年 9 月 21 日	0.240%	BBB+

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	200億円	2017年5月31日	2077年5月31日	(注)	BBB-

(注) 2022年5月の利払日(同月を含まない)までの利息期間においては5年円金利スワップレートに当初スプレッドを合計した利率による固定金利、2022年5月の利払日(同月を含む)以降に開始する利息期間については6ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドと1%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年9月11日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/>)の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/>)の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合重機」(2011年7月13日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日立造船株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル